

「平成22年度予算編成方針」部課長会議 市長あいさつ

日時 平成21年10月13日(火) 9:00
場所 市役所13階 大会議室

平成22年度の予算編成に当たり、まず、私から基本的なポイントに絞ってお話を申し上げます。

具体的な編成方針につきましては、後ほど、財務部長から説明いたしますので、私これから申しあげる基本的考えを皆様方には十分に考慮をして、予算の見積りに当たっていただきますようお願いいたします。

まず、本市の財政状況ですが、20年度決算では、新設統合校建設事業など、建設事業費が大幅に増加する一方で、人件費や公債費の減によりまして、義務的経費が減少しております。そういう中で、自主財源の根幹を成す市税収入が、経済情勢を反映して合併後、初めて減少するといった、非常に厳しい状況となっておりますが、行財政改革計画に基づく財政健全化の取組みの実践などにより、20年度決算では何とか5年連続でプライマリーバランスの黒字ということを維持することができ、また、実質収支も黒字となりました。

しかしながら、今回策定した中期財政収支見通しでは、長引く不況による景気後退などから、収入の根幹をなす市税収入が今後は増加が見込めず、逆に減少していくという見込みとなっております。

そういう中で、第2期のまちづくり戦略計画や合併協議に係る建設計画等に掲げた施策・事業の実施などにより、一般会計における一般財源の不足額は、22年度から25年度までの4か年で約268億円と推計をされております。これは、昨年推計した21年度から24年度までの4か年よりも、55億円の悪化という見込みとなっております。

加えて、新しい民主党政権が今後示します新たな施策にも対応していく必要があります。ただ、国の方の予算編成状況あるいは財源状況というのは極めて不透明な状況で、楽観は許されません。いずれにしても、国の状況等がどうであれ、私ども高松市の財政が健全財政を維持していくという点からして、この推計に出ております財源不足額というのは、いろんな形であらゆる手段を講じて、何としてでも解消をしていかなければならないというふうに考えているところです。このような財政状況を踏まえ、22年度予算編成に当たって留意すべき点として、私からポイントを3つに絞りまして、お願いをしたいと思います。

まず、1点目は、国の動向に十分留意していただきたいということです。

特に、今年の場合は、これまでとまったく変わっております。日本で初めての本格的な政権交代が行われた最初の予算というのが国の来年度予算ということになりますので、この国の動向には十分注意していただきたいと思っております。今の動きで申しますと、政権交代

に伴いまして、前政権のときに各省から提出されました概算要求は全く白紙となっておりまして、マニフェストを踏まえた新たな概算要求を、あさって今月15日を締め切りとして、各省から提出させるというふうに伺っております。

特に、民主党がマニフェストに掲げた具体策のうち、暫定税率廃止、子ども手当の創設、公立高校の実質無償化などにつきましては、22年度から実施をするというような方針が出されたりしておりますし、報道もなされております。具体的に、これが実際どういう形で行われるかはまだ不明ではありますが、ただ、いざ来年度からそういうものをやるというふうに国が決めた場合には、市としてもそれに基づく対応をしていかなければならない。また、直接的に予算が伴わなくとも、関連する事業なり影響を受ける事業というのは多々あると思います。そういう意味でも非常にその辺については、注視が必要だということかと思っております。

したがって、22年度の当初予算の編成に当たりましては、制度の改正が確実に見込めるものを除き、とりあえず今の現行制度に基づいて見積もるということにいたしておりますけれども、今後、国や県の予算編成等において詳細が示された場合には、その内容を十分にチェック・精査した上で、既存事業との関連性や、あるいは事業の必要性・効果等の観点から、再検討した上で、計上していただき、適切な対応をお願いしたいと思っております。要は、国の動向を注視しながら、柔軟性を持って、変化に対応できるような心構えを持ち、予算編成を行っていただきたいということでございます。

それから、2点目は、事業仕分けという考え方を取り入れた、施策・事業の厳しい選択を行っていただきたいということです。

昨日行われました事業仕分けですが、本市の約1,000の事業の中で、昨日の事業仕分けの対象にしたのは、特に、民間・市民の皆様との間で、協働してやるような事業で、見直しが必要と思われるものを選定して、各部局ひとつずつで10事業でした。

結果は、はっきりいいまして私が予想していた以上に厳しい見直し結果となっております。今のまま継続して市実施というのはありませんでした。廃止やむなしの事業1件を含めまして、ほとんどが今以上に市民との協働を進めるべき、あるいは民間に軸足を移して、もう少し実施内容を検討すべきだというような判定が下されております。

これらにつきましては、昨日の事業仕分けの判定の結果をもとに、再度、各部局において結果を出していただきたいと思っておりますけれども、それ以外の事業につきましても、昨日傍聴していただいた部課長さんも多いかと思いますが、事業仕分けの考え方みたいなものを参考にしながら、特に、オープンの中で議論をしたら、どういうことになるだろうかというのを、是非それぞれの事業において考えていただきたい。内部の論理で必要だからということでほとんどの事業が行われているんですが、それがオープンの中で、時代状況を照らし合わせて、市民との間で議論したときには、どういうことになるだろうかというものを、是非、想像力

を働かして考えていただいた上で、事業の選択をしていただきたいというふうに思うわけです。

22年度の予算の検討に当たりましては、昨年度、21年度の予算編成に関するこの会議で、私申し上げましたけれども、現場主義、とにかくその事業が実際現場でどういうかたちで行われているのか。それが本当に所期の目的・効果を挙げているのかどうか、その辺をきちっと幹部の皆様方にも確認をしていただいた上で、先ほど言いました、事業仕分けの考え方を取り入れて、それぞれの事業を再度見直していただきたいというふうに思っております。それによりまして、事業の取捨選択を厳しくやった上で、必要ないものあるいは優先度が低いものについては廃止をしたり、あるいはやり方を工夫して財源を生み出したりして、その捻出した財源によって新たな課題に対応していくといったような、これまでにいってありますけれども、スクラップ・アンド・ビルドをさらに徹底して大胆に行っていただきたいというふうに考えているところです。

それから3点目は、さらなる行財政改革への取組みということをお願いしたいということです。

第4次行財政改革計画は、19年度から21年度までの計画期間で、70億円の一般財源不足を解消するというので、鋭意取り組んでおりまして、おかげさまで、ほぼこの70億円の財源不足解消というのは、事業見直し等によって、達成されてきているということです。ただ、来年度以降もさらに新しい行財政改革計画を策定した上で、この財源不足解消に取り組むわけですが、先ほど、冒頭申しましたように、財源不足予測はさらに大きくなっております。一方で、先ほどいいましたいろんな事業によって、新たな状況に対応していかなければならない需要があるわけです。これまで以上に、さらなる英知を絞って、行財政改革をやっていかないと、必要な事業もやれなくなるということです。さらなるこの次期行財政改革計画の策定と合わせまして、来年度予算についての事務事業、行財政改革といったものをしっかりと取り組んでいただきたいというふうに思っているところです。

以上、3点だけ、基本的な考え方として申し上げましたが、例年になく厳しい状況かと思っております。また、これまで経験したことのない政権交代に伴う、新しい新年度予算ということになりますので、その辺、今までの調子でやっていたのでは、失敗するといいますか、うまくいかなくなるというのは、当然出てこようかと思っております。その辺の頭の切替をきちっとしていただいて、よろしくお願ひしたいと思っております。

さらに、地方分権改革というの進むかと思っております。我々市の行政が担うべき行政分野、あるいは、責任といったものは、ますますこれまで以上に大きくなるわけです。そのような中で市がやるべき事業はきちっとやっていかなければならない。財源がいくら厳しくとも、市が責任を持ってやるべきものはきちっとやっていかなければならないというのは基

本ですので、それを踏まえた上で、特に、部課長の皆様方には、それぞれの部・課におきまして、リーダーシップをしっかりと発揮していただき、既存の制度・慣習にとらわれずに、職員の意識改革を促し、創意工夫を凝らしながら新しい年度の予算編成に当たっていただきたいというふうに思っております。

私から、以上の基本的考え方を申し上げまして、皆様方の奮闘をご期待申し上げたいというふうに思っております。